



政策提言書

中露の勢力圏構想の行方と 日本の対応

—「中央アジア・コーカサス・大洋州・グローバルサウス」の含意—

まえがき

本政策提言は、当フォーラムが外交・安全保障調査研究事業として 2023 年度より 3 年度にわたって実施してきた「中露の勢力圏構想の行方と日本の対応：「中央アジア・コーカサス・大洋州」の含意」研究会の活動成果である。

本研究会は、中国とロシアによる「勢力圏」をめぐる競争が、中央アジア、コーカサス、大洋州といった地域に大きな影響を及ぼしている現状を踏まえ、これらの地域を大国間関係の単なる周辺としてではなく、複数の影響圏が交錯する「狭間国家」を多く抱える戦略的要衝として捉え、その動向を多角的に分析することを目的とする。とりわけ、中露間に政治的緊張を内包しつつも経済関係が維持される状況がもたらし得るリスクとオポチュニティの双方を整理し、「勢力圏」という概念を、歴史的支配関係のみに基づくものではなく、国家主権、国際法秩序、現下の国際関係が複合的に作用する枠組みとして再検討する。その上で、こうした戦略環境の変化が日本にとって持つ含意を明らかにし、日本の強みと弱みを踏まえつつ、強靱な総合力の確保に向けて日本外交が直面する課題と今後の展望を探る。

以上のような問題意識を踏まえ、当フォーラムは、下記の主査・メンバーなどから成る研究会を組織し、各般の調査研究活動を実施してきたところ、この度その 3 年度の成果を取りまとめたので、発表するものである。

主査	廣瀬 陽子	慶應義塾大学教授／日本国際フォーラム上席研究員
メンバー	宇山 智彦	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授
	遠藤 貢	東京大学教授
	畝川 憲之	近畿大学教授
	ダヴィット ゴギナシュヴィリ	慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員
	高畑 洋平	日本国際フォーラム常務理事・上席研究員
	三船 恵美	駒澤大学教授／日本国際フォーラム上席研究員

(五十音順)

なお、この報告書に記載されている見解は、すべて上記研究会のものであり、当フォーラムの見解を代表するものではない。最後に、本研究会の活動は、外務省の外交・安全保障調査研究事業費補助金を得て実施することができた。記して深甚なる謝意を表したい。

2026 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本国際フォーラム

理事長 渡辺 まゆ

目次

I. 序論	1
II. 本論	3
第一部：秩序観と国家戦略の再定義	3
<提言 1> 国際秩序の二重基準を排し「グローバルサウス」の信頼を回復するよう努めよ	3
<提言 2> 戦略的な発信力の強化に努めよ	4
<提言 3> 新たな戦略的環境を踏まえた ODA・OSA の再配置に努めよ	5
<提言 4> 世界秩序再編期における日本の戦略的対外関与を強化せよ	5
第二部：狭間国家戦略モデルの確立	7
<提言 5> ハイブリッド脅威に対抗するため、民主的レジリエンスを強化し、「共同行動外交」を制度化せよ～日・同志国協働モデルの確立～	7
<提言 6> ユーラシア狭間国家・グローバルサウスの経済的主権確立を主眼とした自立型協力外交へ転換せよ	8
<提言 7> ユーラシアの脱植民地化のための静かな支援を強化せよ	9
<提言 8> 南コーカサスにおける日本のミドルパワー外交を具現化せよ	9
第三部：地域実装フィールド	11
<提言 9> 貧困・食料不安解消に向けた農業システムの強化に資するアフリカへの支援を継続せよ	11
<提言 10> 日本とアフリカの若者の相互交流の重要性を再確認し、長期的な関係性を強化せよ	11
<提言 11> 日本は ODA 評価を定期的 to 実施せよ	12
<提言 12> 日本は太平洋島嶼国の真のイコールパートナーとなれ	12
<提言 13> 日本は FOIP を基軸としつつ、「連結国家戦略」へと発展させよ	13

政策提言

「世界秩序再編期における日本の戦略的選択
—狭間国家の生存戦略から導く令和日本外交の再設計—」

主査 廣瀬 陽子
メンバー 宇山 智彦
遠藤 貢
畝川 憲之
ダヴィド・ゴギナシュヴィリ
高畑 洋平
三船 恵美

I. 序論

世界秩序再編期における日本の戦略的課題

第二次世界大戦後の国際秩序は、米ソ冷戦構造を経て、米国を中心とする自由主義的国際秩序のもとで展開してきた。冷戦終結後には、欧州統合の深化とグローバリゼーションの加速が進み、制度・市場・価値の拡張を通じて秩序の普遍化が進展するとの期待が広がった。しかし、その基盤は決して不可逆ではなかった。2001年の同時多発テロは一極支配への反発を顕在化させ、2008年の世界金融危機は経済秩序の脆弱性を露呈させた。さらに中国の台頭とロシアの地政学的再攻勢は、ポスト冷戦秩序の前提そのものを揺さぶっている。

そして現在の国際秩序は、米中戦略競争の長期化、ウクライナ戦争の継続、中東情勢の不透明化、そしてグローバルサウスの存在感の高まりを背景に、複合的かつ流動的な局面に入っている。相互依存は武器化され、経済は戦略化され、情報空間は戦場化している。軍事、経済、技術、エネルギー、価値観が交錯する多層的競争構造の下で、国家の選択は複数の圧力と誘因の交点に置かれている。

日本にとっても、この構造転換は外在的条件ではない。本年2月の衆議院総選挙を経て、第二次高市政権が始動し、外交・安全保障政策の継続性と再設計が同時に問われる局面に入った。経済安全保障、技術主権、エネルギー転換といった内政課題は、すでに国際秩序形成と直結している。国内政治の安定は戦略遂行の前提条件であるが、同時に、内政と外交の接続がこれまで以上に緊密化している点こそが、現在の特徴である。

こうした構造的転換を最も端的に体現しているのが、「狭間」という状況である。

本研究会が用いる「狭間国家 (states caught between great powers)」とは、大国間対立の単なる受動的被害者を指す概念ではない。むしろ、大国の力が交差する構造的裂け目に戦略的裁量を見出し、複数の勢力との関与・交渉・選択的連携を通じて、自国の主権と利益を最大化しようとする主体的国家である。それは伝統的なバランスングや単純なヘッジングとも異なる。そこでは、安全保障の均衡操作だけでなく、制度参加、経済回廊、資源外交、ナラティブ形成を通じた構造的影響力の分散と再配分が試みられる。

重要なのは、「狭間」が地理的条件ではなく構造的条件であるという点である。

南コーカサスはその典型例である。ロシアの歴史的影響力が揺らぐ中、中国の経済的浸透、欧州連合の制度的関与、トルコやイランの地域戦略が交錯し、アゼルバイジャン・アルメニア・ジョージアはいずれも再配置外交を模索している。中国と欧州を結ぶトランス・カスピ回廊 (Trans-Caspian International Transport Route [TITR]、通称・中央回廊 [middle corridor]) の重要性が

高まる中、この地域は地経学的要衝として再浮上している。

同様の構造は、中央アジア、アフリカ、太平洋島嶼国にも見られる。いずれも、大国の競合的関与が重層的に交錯する中で、各国は外部勢力を受動的に受け入れるのではなく、戦略的に選択し、組み合わせ、再構成している。これらは「狭間」という構造的条件の異なる表現である。

そして、日本もまた、この構造の外部にはない。

日米同盟を基軸としながら、中国との経済的相互依存を抱え、ロシアとの地政学的緊張に直面し、グローバルサウスとの関係深化を模索する日本は、多極秩序の結節点に位置している。日本は伝統的な意味での「狭間国家」ではない。しかし、複数の影響圏の交差点に立つという構造的条件においては、日本もまた狭間的状況にある。

この認識に立つならば、狭間国家の戦略は他地域研究の対象にとどまらない。それは、日本自身の将来戦略を映し出す鏡である。

本提言は、三年間にわたるコーカサス研究会の成果を踏まえ、「狭間国家の生存戦略」を理論的・実証的に分析すると同時に、その知見を日本外交の再設計へと接続することを目的とする。

本提言は、「秩序観」「狭間国家戦略」「地域実装」という三層構造から、日本の外交資源の再配置と戦略的選択を提示する。

第一に、日本はいかなる秩序観に立脚し、どの制度領域で主導性を発揮するのか。

第二に、狭間構造の下で主権とレジリエンスを確保する外交モデルをいかに確立するのか。

第三に、南コーカサスを含む複数地域において、それをどのように実装するのか。

これは、個別地域政策の羅列ではない。

世界秩序再編期における国家戦略の優先順位を再設定する試みである。

「狭間」は弱さの象徴ではない。それは、複数の重心を接続し、新たな秩序の回路を創出する戦略的位置である。日本がこの構造的現実を戦略へと昇華できるならば、日本は秩序の周縁ではなく、その結節点となり得る。

本提言が、そのための一助となることを期待する。

本研究会主査：廣瀬 陽子
本研究会ディレクター兼メンバー：高畑 洋平

II. 本論

第一部：秩序観と国家戦略の再定義

世界秩序が再編される現在、日本外交に求められているのは、個別政策の積み上げではなく、秩序観そのものの再定義である。秩序の正統性が揺らぎ、価値の普遍性が相対化され、相互依存が戦略化される時代において、外交は単なる対外関係の調整手段ではなく、国家意思の表現そのものである。第一部では、第一に、国際秩序の信頼性と正統性をいかに回復するか、第二に、日本の立場と価値をいかに能動的に発信し、国際的支持を形成するか、第三に、限られた外交資源をいかに戦略的に再配置するか、そして第四に、日本がミドルパワーとしていかなる形で秩序形成に関与するかを提示する。秩序観、発信力、資源配分、対外関与は相互に分断された政策領域ではなく、統合的に設計されなければならない。日本が主体的に秩序形成へ参与するためには、理念と戦略と実装を一体化した国家戦略の再構築が不可欠である。

< 提言 1 >

国際秩序の二重基準を排し「グローバルサウス」の信頼を回復するよう努めよ

欧米が掲げる民主主義や人権という価値と、欧米による非欧米諸国への恣意的・暴力的な介入や人道危機に対する無関心とのずれは、長年、既存の国際秩序への非欧米諸国の不信感の原因となってきた。特に、ロシアのウクライナ侵攻とイスラエルのガザ侵攻に対する多くの欧米諸国の二重基準的な態度は、「グローバルサウス」とも呼ばれる非欧米諸国と欧米の距離感を可視化し、欧米中心の国際秩序を溶解させる大きな効果を持ってしまった。

日本は、ウクライナを支援し侵攻を強く非難するとともに、イスラエル・パレスチナ紛争については「二国家解決」を支持し、平和と秩序を重視する一貫した態度を取ってきた。しかしそのような態度が世界に広がるための目立った努力をし諸外国から評価されたとは言えない。世界の平和と秩序を守り、それを乱す国々の行動を止めるために、G7で唯一の非欧米国家である日本は、欧米とグローバルサウスをつなぐ特別な役割を担うべきである。

グローバルサウスの中でも特に中小国との連携は、大国間競争の激化による悪影響を防ぐために重要である。非欧米のミドルパワーや、小国でも強い外交力を持つ国々、たとえばカザフスタン、カタール、シンガポールなどの国際的イニシアティブを尊重し、どのような点で協力できるか、早急に検討を進めるべきである。

言うまでもなく、一口にグローバルサウスといっても、国によって利害や外交方針は大きく異

なる。各国のニーズに合わせた投資・経済協力を抜本的に強化し、平和主義・平等主義的な国際秩序の理想の共有と、経済的な相互利益を戦略的に組み合わせた外交が必要である。(宇山智彦)

<提言 2 >

戦略的な発信力の強化に努めよ

現在の情報戦・輿論戦・心理戦の激化へ対応するため、「いずれ理解されるだろう」という日本の受動的な姿勢を見直し、能動的かつ戦略的な情報発信へと転換することが強く求められている。外国からの情報攪乱に対し、情報分析に基づく即時・能動的な多言語での発信を強化することが重要である。具体的には、フルバージョンと短尺要約コンテンツの戦略的活用を組み合わせ、平時からの情報信頼性構築と緊急時対応の「二段構えの体制」を構築していくべきである。また、公的機関だけでなく、日本国際フォーラムをはじめとする国内主要シンクタンクとの連携を強化することが、多角的な視点と専門性の活用に極めて有効である。

情報操作（ディスインフォメーション）は瞬時に拡散するため、事態発生後に追従する対応では影響の払拭が困難である。このため、政府は国際メディアやソーシャルメディアを常時分析し、誤情報が広がり始めた「初期段階」において、正確な情報を多言語で能動的に発信することが不可欠である。特に、発信における「正確性（信頼性の確保）」と「実効性（情報到達率）」の両立を重視すべきである。政府高官の発言が国際問題化する可能性のある場合、ノーカットのフルバージョン動画を速やかに多言語字幕付きで公開することで、信頼できる「事実」と「文脈」を提供することが極めて重要である。その上で、国際世論の視聴習慣を踏まえ、要点を絞った多言語要約コンテンツを作成・発信し、迅速な理解を促すよう努めるべきである。

さらに、重要な政策や法制度の概念について、国際的に問題化した時に急遽相手国に説明するだけでなく、平時から多言語による常設の解説コンテンツを体系的に整備し、継続的に広報を続ける必要がある。これにより、国際社会・国際世論の日本の政策への「予備的な理解度」を高め、情報操作による「誤解の発生」を未然に防ぐことになる。それは、国際的な信頼性を強固なものとするための重要な先行投資である。

これらの施策は、国益が損なわれるリスクを最小限に抑え、日本の立場と信頼性を効果的に擁護するための戦略的な情報インフラの構築に資するものと考えられる。外国からの輿論戦・心理戦には「正しい情報」で向き合い、国際社会からの理解に努めるべきである。(三船恵美)

< 提言 3 >

新たな戦略的環境を踏まえた ODA・OSA の再配置に努めよ

日本が直面する地政学的環境を包括的に考慮し、政府開発援助（ODA）および政府安全保障能力強化支援（OSA）のあり方を抜本的に見直すべきである。ODA と OSA を、日本の国益の最大化と国際社会の平和と安定への貢献に資する戦略的投資として再構築・再配置し、支援の効果を最大化することが求められる。

限られた ODA の原資をより戦略的に活用するため、日本の安全保障上の利益に反する可能性のある国への支援は、以下の視点から厳格に審査し、見直す必要がある。外務省・防衛省・経済産業省等の関係省庁が連携し、日本の支援対象国と「力による一方的な現状変更を試みる国」の軍隊との関係性の深さ、インフラのデュアルユース（軍民両用）の潜在性（港湾、通信、エネルギー、交通網など、軍事転用可能な重要インフラのリスク）などを総合的に評価する戦略的審査メカニズム（SSM）を導入すべきである。この SSM に基づき、日本の重要なシーレーンが広がる海域に面した国への大規模な援助は、支援の対象や規模を大幅に見直すべきである。

南太平洋の島嶼国に対する ODA は、環境分野に偏重している現状を見直し、その地政学的・戦略的な重要性を最優先で評価し、日本の長期的な国益、特に「自由で開かれたインド太平洋」の維持に資する分野へと重点を抜本的に再配置すべきである。日本外交の影響力の維持と次世代の相互理解深化のため、若手リーダー層や行政官の卵を対象とした戦略的な日本留学・研修プログラムを抜本的に拡充し、海洋法や国際秩序に関する専門知識の共有を強化すべきである。また、広大な排他的経済水域（EEZ）を有する南太平洋島嶼国との「互恵的な関係」を深化させるため、日本の安定的な権益の確保に直結する持続可能な海洋資源管理および漁業インフラ分野への支援を強化すべきである。気候変動への対策は継続しつつも、ODA リソースを効率的に活用するため、日本の技術的優位性を最大限に活用できる防災・減災技術の提供に、支援資源を戦略的に配置すべきである。

戦略的投資は、単なる支援額だけではなく、国際会議における日本の立場への支持率や、当該国における特定国の軍事的な影響力の変化など、「日本の国益に直結する指標」に基づき、定期的に評価していくべきである。（三船恵美）

< 提言 4 >

世界秩序再編期における日本の戦略的対外関与を強化せよ

2025 年 11 月に公開された米国家安全保障戦略（NSS）で明らかになったように、米国の「アメリカ・ファースト」政策の浸透は、米国が担ってきた国際秩序形成の役割を後退させつつある。その結果、国際政治のさまざまな地域において権力の真空（power vacuum）が発生し、中国・ロ

シアなどのグローバルサウス主要勢力がその空白を埋めようとする動きが顕著化している。

こうした環境の中で、中間的立場を持つミドルパワー（Middle Power）として、新たな機会を得ている。すなわち、日本の強みを活用し、空白地帯への積極的な関与を通じて、新しい国際秩序の形成に寄与する役割である。

従来の「リスク回避型」の外交スタンスから、現在求められているのは「機会獲得型」への政策転換である。米欧の関与が弱まりつつある地域に対して、外交・経済協力・開発支援を総合的に活用し、継続的かつ戦略的な日本プレゼンスを確立する必要がある。具体的には、インフラ整備、物流網の強靱化、エネルギー安全保障、デジタル化支援など、日本の比較優位分野を組み合わせた支援パッケージの構築が求められる。

その実現には、JICA・JBIC・JETRO・大学・企業などを動員する包括的枠組みが不可欠であり、援助と企業参入を結びつける官民連携モデルを強化することで、サプライチェーンの多角化や国益に直結する成果を得ることができる。

この戦略的対外関与は、対象地域の安定化、サプライチェーンの強靱化、日本国際的プレゼンスの向上、日本の対外政策連携（G7・インド太平洋・EU 協働）に資するものであり、世界均衡の維持にも寄与する。（ダヴィド・ゴギナシュヴィリ）

第二部：狭間国家戦略モデルの確立

第二部では、「狭間」という構造的現実の下で、国家の主権と自律性をいかに確保するかという戦略モデルを提示する。狭間国家は、大国間競争の受動的対象ではなく、複数の勢力との関与を通じて戦略的裁量を拡張しうる主体である。ゆえに、日本の対外関与は、単なる支援や関係維持にとどまらず、主権・レジリエンス・経済的自立を支える制度設計へと深化しなければならない。第二部では、民主的レジリエンスの強化、経済主権支援、脱植民地化への静かな関与、南コーカサスにおけるミドルパワー外交の具現化を通じ、日本が狭間国家と「共に強くなる」外交モデルを提示する。これは援助の拡大ではなく、戦略的連結の深化である。

< 提言 5 >

ハイブリッド脅威に対抗するため、民主的レジリエンスを強化し、「共同行動外交」を制度化せよ～日・同志国協働モデルの確立～

ロシアを中心とする権威主義国家は、武力侵攻と並行して、サイバー攻撃、選挙介入、偽情報拡散、社会分断工作などを組み合わせたハイブリッド戦を常態化させている。とりわけ、東欧・南コーカサス・中央アジア・アフリカ諸国など、民主制度の定着途上にある国家群、特に狭間国家は、こうした戦術の主要な標的となっている。

日本外交はこれまで、民主主義支援を「制度構築支援」や「行政能力育成」として位置づけ、比較的非政治的かつ技術支援中心の協力を行ってきた。しかし現在必要とされているのは、より踏み込んだ政治・社会のレジリエンスそのものを支える政策支援である。

民主主義の正統性を維持するためにも、特に重要なのは以下の3分野である。

- (1) 公正な選挙の確保支援～選挙管理委員会支援、選挙サイバー防御、投開票過程のデジタル監査、国際選挙監視団派遣支援など
- (2) サイバー・情報空間防衛支援～官公庁ネットワーク防御演習、システム監査技術供与、緊急時の共同インシデント対応訓練など
- (3) メディア・民主教育支援～独立メディア訓練、市民向けメディア・リテラシー教材提供、SNS ファクトチェック・ネットワーク構築

ここで日本が堅持すべき最重要原則は、「一方向型の支援ではなく、内外共同行動として実施する」ことである。実は日本国内においても、偽情報拡散、選挙制度への理解不足、サイバー防衛体制の脆弱性などは未成熟な状況にある。

したがって日本は、自らを例外的な「教える側」とせず、「民主主義は不断に発展する制度である」という前提のもと、半学半教の意識で、パートナー国および同志国と対等な目線で共に能力

向上に取り組むべきである。そして、日・欧・グローバルサウス合同による「民主的レジリエンス共同行動プラットフォーム」構築を目指すことが望ましい。（廣瀬陽子）

< 提言 6 >

ユーラシア狭間国家・グローバルサウスの経済的主権確立を主眼とした自立型協力外交へ転換せよ

ロシア、中国、湾岸諸国、そしてグローバル金融資本が錯綜するユーラシア及びグローバルサウス地域において、多くの国家は第一に雇用の海外依存（出稼ぎによる外貨獲得）、第二に資源輸出への過度依存、第三に中国主導のインフラ整備による債務の罠、という三重の脆弱性を抱えている。これらは国家の統治能力を蝕み、政治的独立性そのものを制約する構造要因となっている。

とりわけ出稼ぎ依存は、国家経済を送金収入依存型経済へ固定化し、国内産業育成意欲を根底から削ぐ。これが制度腐敗と権威主義の温床となり、域外国の政治的影響力を過剰に増幅させてきた。

日本外交がこれに対抗するためには、従来型のインフラ特化・マクロ支援中心の ODA から脱却し、「国内産業の育成・定着と雇用創出を同時に実現する経済主権支援」へと支援の重心を移す必要がある。

具体的には以下の三点が柱となろう。

- (1) 国内産業育成支援の重点化：日本の中小製造業技術を軸とした現地雇用型サプライチェーン構築、農業の付加価値化（加工・保存・流通技術支援による六次産業化）、IT・リモート業務の人材育成による国内就業機会の創出
- (2) 教育・職業訓練への国家的集中投資：職業訓練校の整備・講師派遣、技術規格・品質管理教育の常設実施、日本企業への就業型奨学研修制度の創設
- (3) 債務の罠発生を阻止するための制度的整備：中国型インフラ融資案件に対する第三国監査制度導入、日本・国際開発金融機関共同による低金利・高技術型代替融資枠組み構築、受入国政府への財務透明化支援

これらを通じ、日本は援助国から「経済的自立を共に設計する国家パートナー」へと立場を転換すべきである。このアプローチは、中国の単発的投資主導型外交とも、欧米の制度改革条件主義外交とも異なる、極めて日本的で協調主義的な発展モデルであり、地域の政治的安定、国際的債務危機の予防、日本の中長期経済安全保障、価値に基づく外交の実質化を同時に達成しうる。グローバルサウス、狭間国家からの信頼を獲得することができ、日本のソフトパワー外交にも寄

与する。加えて、日本企業への就業型奨学研修制度で研修を受けた人物は、日本企業の戦力になるだけでなく、将来的に日本とその人物の出身国の橋渡しの役割も果たしてくれ、日本経済にとっても財産となる。（廣瀬陽子）

<提言 7>

ユーラシアの脱植民地化のための静かな支援を強化せよ

ロシアのウクライナ侵略に伴い、旧ソ連諸国の「脱植民地化」が話題となっている。ロシア以外の旧ソ連諸国では、独立後 30 年以上を経ても、領土や勢力圏を再拡大しようとするロシアとの関係についての苦慮や、ロシアへの物質的・精神的依存といった、ロシア支配の遺産がさまざまな形で見られる。これを克服するには各国・国民の主体性が重要であり、日本を含む第三国が一方的にこれらの国とロシアの関係を割くような政策を取るべきではない。

しかし、国際社会との自立的なつながりの意識を高められるよう、各国の歴史・文化についての国際的共同研究の推進、日本語を含む外国語教育・メディアの発展、ロシア経由ではない輸送路の整備などを支援するべきである。またロシアに対しては、勢力圏的な発想で他国に接することは許されず、大国も中小国も主権国家として対等であるというメッセージを送り続ける必要がある。これらは長期的に、ウクライナ侵攻のような事態の再発防止につながる。

ロシアと中国の国内には依然として植民地帝國的な構造があり、言語・文化の衰退・消滅の危機にさらされている民族が少なくない。ロシアでは少数民族がウクライナ侵略に動員されて戦死者を出し、中国の新疆ではイスラム教徒が拘束・弾圧されている。日本政府が直接これらの民族を支援しようとしても内政干渉として退けられるのは必至で、効果がない。しかし民間レベルで、在外を含む民族運動や文化保存活動を支援することは可能である。また日本は、たとえば内モンゴル出身者が自らの歴史について中国ではできない研究ができる場として機能しており、非漢人・非ロシア人の学生・研究者の受け入れを増やしてそれらの民族の文化と自由意識の向上、ひいては将来的な自立の準備に貢献することも有意義である。（宇山智彦）

<提言 8>

南コーカサスにおける日本のミドルパワー外交を具現化せよ

南コーカサスは、ロシア・中東・黒海・EU・トルコ・イラン・中アジアの接点に位置する典型的な「狭間地帯」であり、同地域は地政学的重要性を持ちながらも、ロシアの圧力や米欧関与の低下により不安定化のリスクを抱えている。しかし同時に、黒海・コーカサス・中央アジアを結ぶ物流・経済ルートにとって要衝であり、日本にとっては中国・ロシアの影響力の緩和を図りながら、欧州との連結性を深めるべく新たな戦略軸を形成し得る地域である。

現在の日本は、低姿勢（国際的な争点で積極的なポジションを取らない）、低介入（民主化・法の支配など内政に深く踏み込まない）、低リスク（対露・対欧米など広い国益を損ねないよう慎重に動く）といった低プロフィールを維持してきたが、一方で、日本は当地域で幅広い信頼と未活用の政治資本を有している。これは、日本が協力の範囲を拡大しやすく、また国際的な権力空白地帯におけるミドルパワー外交を具現化できる理想的な事例である。

具体的には、（１）ガバナンス改革・司法制度支援、（２）港湾・鉄道・デジタル・エネルギーインフラ（とりわけグリーンエネルギー）、（３）スタートアップ育成・デジタル経済支援、（４）地域物流の多角化と黒海回廊強化、の分野での国家レジリエンス強化を軸とした協力が有効である。

これは、単なる経済協力を留まらず、地域秩序の安定化、ロシアや中国の影響力の低下、EU・中央アジアとの連結性の強化、さらには日本のサプライチェーン多角化にも資する。また、日本の南コーカサス外交は、国際法に基づく自由で開かれた地域関係の構築という原則的立場を明確にする必要がある。

このように、南コーカサス地域は、日本がミドルパワー外交を現実に展開し、世界秩序再編期の対外関与を形にする最適なモデルケースである。ここで戦略的プレゼンスを確立することが、日本が新たな国際秩序形成において確固たる地位を築く重要な一歩となる。（ダヴィド・ゴギナシュヴィリ）

第三部：地域実装フィールド

第三部では、前二部で提示した秩序観と狭間国家戦略を、具体的地域において実装する道筋を示す。戦略は理念のみでは成立せず、持続的関与と制度的蓄積を通じて初めて実効性を持つ。アフリカおよび太平洋島嶼国は、人口動態、地政学的位置、資源、国際機関での投票行動などの観点から、世界秩序再編の鍵を握る地域である。これらの地域への関与は、短期的影響力の拡大ではなく、長期的信頼基盤の構築を通じた秩序形成への参与でなければならない。第三部では、農業・人材育成・若年層交流・援助評価・イコールパートナーシップの確立を通じ、日本が持続可能な形で存在感を高める具体策を提示する。

< 提言 9 >

貧困・食料不安解消に向けた農業システムの強化に資するアフリカへの支援を継続せよ

日本は、西アフリカでのエボラウイルス感染症の蔓延以降、アフリカにおける健康な生活と福祉の実現とそれを支えるために不可欠な基盤となる公衆衛生を実現する形で関与してきた。こうした取り組みをさらに強化するとともに、今後のアフリカにおける食糧安全保障実現の上で極めて重要となる農業分野も含め、自律的な産業の育成に広く取り組んでいくことが、日本としての重要な協力のあり方になっていくと考えられる。とりわけ食糧の自給が十分ではないアフリカにおいて、日本の農業技術を生かした取り組みを息長く続けることは、今後グローバルな課題ともなることが想定される食糧安全保障の実現においても重要な協力となっていく。（遠藤貢）

< 提言 10 >

日本とアフリカの若者の相互交流の重要性を再確認し、長期的な関係性を強化せよ

アフリカは、54 か国に約 14 億人を擁し、2050 年には世界人口の 4 分の 1 を抱えるようになると言われるなど、若く、エネルギーで、潜在力に溢あふれた地域である。政府の支援も背景とした、日本の若者たちを中心としたスタートアップの支援に端を発するアフリカの新たな産業の育成やユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）分野などでの協力は、アフリカの地域機構であるアフリカ連合（AU）がその長期的な開発ビジョンとして掲げる「アジェンダ 2063」で目標に示されている「包括的な成長と持続的発展を基盤とする豊かなアフリカ」を真に実現する上で、極めて意義の大きい協力分野である。特に極めて若いアフリカの人々との相互関係の構築を通じて、長期的視点に立ったアフリカとの関係構築を行うことは、短期的利益や関係性の構築を

目的として関与する国々に比べ、持続的関係を重視する日本の取り組みを伝える上でのアフリカ諸国に対する強いメッセージとなる。（遠藤貢）

<提言 11>

日本は ODA 評価を定期的に実施せよ

日本にとって太平洋島嶼地域は、漁業資源やシーレーンの確保、国際社会における外交的支持基盤といった観点から、戦略的に重要な地域として位置づけられてきた。加えて、近年における中国の影響力拡大は、地政学的観点から同地域の重要性を一層高めており、日本のプレゼンスの維持・拡大が喫緊の課題となっている。

日本の同地域への関与を概観すると、近年では IUU（違法・無報告・無規制）漁業対策や海洋状況把握（MDA: Maritime Domain Awareness）能力の強化など、海洋安全保障分野における協力が推進されている。しかしながら、日本の対太平洋島嶼国外交の中核を成すのは依然として経済開発協力であり、これが同地域における日本のプレゼンス維持・拡大の基盤となっている。

こうした状況を踏まえると、日本の開発協力を包括的かつ体系的に検証し、その成果と課題を明示することの重要性は論を俟たない。しかしながら、太平洋島嶼地域を対象とした ODA 第三者評価は、2016 年の実施以降行われていない。前々回の評価（2009 年）から前回の評価（2016 年）まで 7 年の間隔が空き、さらに前回実施から本稿執筆時点まで既に 9 年が経過している。外交政策の中核的ツールでありながら、その効果検証が長期間放置されている現状は、政策の実効性確保の観点から重大な問題と言わざるを得ない。日本は第三者による ODA 評価を定期的かつ確実に実施する体制を構築するべく、例えば 3 年に 1 度の PALM サイクルと連動した評価プロセスを制度化し、援助の透明性を一層高めるべきである。（畝川憲之）

<提言 12>

日本は太平洋島嶼国の真のイコールパートナーとなれ

日本の太平洋島嶼国外交は、太平洋・島サミット（Pacific Islands Leaders Meeting : PALM）を中心として展開されてきた。同サミットは、太平洋島嶼国との緊密な信頼・協力関係の構築および発展を目指し、1997 年より 3 年に 1 度の頻度で開催されている。日本と 14 の太平洋島嶼国・地域、ならびにオーストラリア、ニュージーランドの代表が一堂に会する対話の場として機能している。日本は PALM において、今後 3 年間の重点支援分野と具体的支援策を表明し、同地域の開発に対する持続的かつ実質的なコミットメントを展開してきた。これまでに示された支援分野は、持続的な経済開発から防災および気候変動対策まで多岐にわたる。そして、PALM の開催を重ねる中で、いくつかの革新的な取り組みが実施されてきたことは特筆に値する。

しかしながら、こうした取り組みの中には、期待された効果を発揮できず、当初の目的を達成することなく終了したものが少なからず存在する。その主な要因として、島嶼国が置かれた状況や社会制度に対する十分な理解を欠いたままプロジェクトが設計されたことがあげられる。島嶼地域におけるプレゼンスの維持・拡大を実現するためには、日本は島嶼国との緊密な対話を通じて相互理解を深化させ、真のイコールパートナーシップを構築する必要がある。こうした基盤に立脚したプロジェクト形成こそが、今後求められる政策アプローチである。（畝川憲之）

<提言 13>

日本は FOIP を基軸としつつ、「連結国家戦略」へと発展させよ

自由で開かれたインド太平洋（FOIP）は、法の支配、航行の自由、連結性・包摂性を柱とする秩序構想として、日本外交の重要な基軸である。提唱から 10 年を迎えた現在、その理念と実績を踏まえつつ、新たな国際構造に対応した発展的再定義が求められている。他方、国際秩序の再編は海洋空間にとどまらず、ユーラシア大陸、経済・技術圏、供給網、情報空間へと重層化している。こうした構造変化を踏まえ、日本は FOIP の理念を維持しつつ、それを大陸・経済・技術空間へ拡張する上位戦略——「連結国家戦略」を確立すべきである。

日米同盟を基軸にしつつ、中国との経済関係、ロシアとの地政学的緊張、グローバルサウスとの関係深化が併存する日本は、複数の秩序圏の交点に位置する。この地政学的特性は制約であると同時に、法の支配と経済安全保障を下限線として秩序間の摩擦を管理し、制度的接続を設計し得る戦略資産でもある。

日本が目指す国家像は、

- 第一に、同盟を基軸としつつ排他的圏域に閉じない国家、
 - 第二に、主権平等と国際法を堅持しつつ多層的関与を展開する国家、
 - 第三に、対立の固定化を回避し制度的接続を創出する国家、
- の三点に要約される。

この国家像を実体化するためには、理念にとどまらない制度設計が不可欠である。

その実装にあたっては、

- 第一に、供給網・デジタル・エネルギー分野における制度連携を優先し、
- 第二に、インド太平洋とユーラシアを結節する重点回廊外交を展開し、
- 第三に、接続度を可視化する評価枠組み（接続度指数）を構築すべきである。

連結国家戦略は、対立を固定化するための戦略ではない。分断を管理し、接続を創出するための戦略である。日本はその構造的特性を戦略資産へと転化し、複数秩序を結節する設計主体となるべきである。（高畑洋平）